



小堀 孝二 議員

## Q 公約6点について具体的な取り組み実績を問う

人を大切にする村づくり、いきいき生活できる村づくり、自然と共生する村づくりの成果は。

## A これからも更に努力して目標を達成していきたい

**村長** 高齢者サロン・育児サロンの設置、ふるさと雇用交付金事業で21〜23年に延171人の雇用を創設した。人材バンクについては草刈りあるいは庭木の剪定など豊富な経験と実績をお持ちの皆さん方を村づくり・生きがい作りにお願したい。医療費ついて日本の場合には相互扶助の保険制度があり、適切な医療費であれば使

うべきと考えている。自分で気をつけて少しずつ意識を持って努力していくと大きな医療費の抑制につながっていくと思う。

健康づくりは若い時から取り組んでいくシステムを作り上げていかなければならない、人が足りないとのことであれば職員も付けて進めたいと考える。そのほかに予防接種や健康診断の助成もしながら、子どもたちの環境整備で図書館や、地域の伝統芸能の保存にも努力していきたい。

今の自然は先人がつなげてくれた貴重な財産であり今後の村づくりの中で自然を生かし、どのように整合性を保つていくのか十分検討し考えていきたい。地下水の規制は真剣に検討し、議会に諮って考えていくべきだろうと考える。

再生可能エネルギーの水力・太陽光発電、木材・チップ・堆肥・草原の草を利用した発電、また地熱発電も含め前向きに考えたい。

※この他、南阿蘇西小の開校により閉校となる学校の跡地利用、長陽地区保育園統合の状況、人事評価制度の成果、産業の元気な村づくり、庁舎一元化についても発言された。



## 経済建設常任委員会 提言書

所掌事務調査活動により、今後の施策の要望を提言として集約、3月9日、小堀委員長から長野村長へ提言書を提出した。本提言が、行政施策推進の一端に資するよう強く望む。



置が平成27年度から段階的に減額され、大震災の影響で特別交付税の削減も見込まれます。しかし、統合庁舎整備、保育園・中学校の統合、農業を中心とした地域産業の振興、中山間地域の活性化等、重要課題への迅速な対応が引き続き求められます。

こうした現状から、本村議会、経済建設常任委員会における所掌事務調査活動による調査・研究と併せ平成23年度の主要事業における取り組み進捗状況調査も行う中で、委員会の立場で協議・検討を行い、所管における今後の施策の要望を提言として集約しました。

本提言が、今後の本村の行政施策推進の一端に資するよう望みます。

平成24年3月9日

南阿蘇村議会

経済建設常任委員会

### 経済建設常任委員会提言

一、南阿蘇村総合計画「後期基本計画」の確かな実施

東日本大震災、原子力災害の影響に加え、西欧諸国の金融危機、タイの大洪水、急速な円高などにより、経済・雇用情勢は

### はじめに

国内の経済情勢は〈省略〉また、国の財政状況は〈省略〉地方自治体の財政計画への影響も懸念されています。

このような中、本村における財政状況も自主財源である税収確保は依然として厳しい状況にあり、普通交付税の合併特例措